

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01030008

市民生活部

納税課

事務事業	000708 滞納整理業務					
	施策体系	000222 (財政運営) 納税への理解と環境づくり				
	事業区分1	賦課・徴収事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	市税滞納者					
事務事業目的	収納率の向上と税の公平性を確保するため、市税納税者に対して期限内の納付や安定した納付を推進する。					
事務事業内容	<p>納税相談等で口座振替の利用を勧め、利用率の向上を図ります。差押予告としての催告書を毎月発送することにより自主納付を促しながら、財産を発見した案件については、差押を執行し徴収します。財産調査等により納税者の状況を精査し、滞納処分の執行を停止するなど、回収が不能な案件の処理を行い、収入未済額を減額します。現年度分の催告を実施し、現年度分収納率の向上を図ります。特に悪質、高額滞納者等徴収困難案件については、和歌山県地方税回収機構へ移管し、滞納処分等を行い、処理の促進を図ります。</p>					
計画法令	地方税法、国税徴収法、民法、橋本市税条例					
成果指標	市税を納付した割合 1. 現年の徴収率 2. 滞納の徴収率					
活動指標	滞納整理した件数 1. 差し押さえ件数 2. 執行停止件数 3. 回収機構移管件数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[%]	97.33	98.62	98.85	98.88
	成果指標2	[%]	21.82	24.26	27.15	25.80
	活動指標1	[件]	259.00	404.00	623.00	626.00
	活動指標2	[件]	116.00	106.00	264.00	235.00
	活動指標3	[件]	49.00	50.00	50.00	45.00
成果効果	財産調査や滞納処分等を積極的に行った結果、市税の徴収率は現年度分で過去最高となりました。また、介護保険料、後期高齢者医療保険料についても、市税と連携して滞納処分等を行いました。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	引き続き、課税の公平性の確保の観点から徴収率の向上に努めること。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	10,250	10,831	10,089	13,144
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	9,690	0	0	0	0
	直接費	事業費	(6)	9,690	10,250	10,831	10,089	13,144
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	9,690	10,250	10,831	10,089	13,144
	人件費	人件費	(9)	53,841	48,210	51,708	56,534	
		(正職員数:賦課)	(10)	9.35	8.85	9.85	9.90	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.58	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	9.93	8.85	9.85	9.90	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	63,531	58,460	62,539	66,623	13,144	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	962	893	965	1,039		

事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	滞納整理計画策定業務
	2	滞納管理システムに関する業務
	3	納税等相談業務
	4	催告業務
	5	市税等徴収業務
	6	市税等滞納処分業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01120001

政策企画室

政策企画室

事務事業	000801 広域行政推進事業					
	施策体系	000231 (広域行政) 広域行政事業の推進				
	事業区分1	企画・調整・調査事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	構成する市町村 圏域に居住する住民					
事務事業目的	広域行政にかかる共通課題の調査研究等を行い、計画的、効率的な施策展開を図る					
事務事業内容	共通する行政課題を解決するため、関係する自治体が相互に連携し、広域的な事業の展開を目指す					
計画法令						
成果指標						
活動指標	三市協議会活動回数					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[]				
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[回]	10.00	10.00	11.00	9.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	河内長野市・橋本市・五條市広域連携協議会においては、例年開催している三市の小学生を対象とした金剛三市交流サッカー大会や三市の魅力を伝えるためのバスツアーを開催したほか、新たな取り組みとして地方創生にかかる広域連携についての勉強会、観光担当部署等を交えた会議等を開催した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	河内長野市・橋本市・五條市広域連携協議会では、今後も広域連携についての勉強会、公共施設の相互利用に関する検討を行い、今後もより一層連携を深めていく方向で検討している。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	22,427	21,803	20,780	27,195	27,068
	直接費	事業費	(6)	22,427	21,803	20,780	27,195	27,068
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	22,427	21,803	20,780	27,195	27,068
	人件費	人件費	(9)	2,622	3,439	5,264	1,522	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.25	0.30	0.46	0.15	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.06	0.09	0.14	0.05	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.31	0.39	0.60	0.20	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	25,049	25,242	26,044	28,717	27,068	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	379	385	402	448		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	半島振興関係業務
	2	辺地関係業務
	3	拠点都市(定住自立圏構想)関係業務
	4	三市広域連携協議会業務
	5	吉野川・紀の川流域協議会業務
	6	その他広域行政推進に関する業務
	7	橋本周辺広域市町村圏組合連携業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		